

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっております。

満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券以外のその他の有価証券のうち、時価のない有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金については、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び将来損失見込額等により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度に帰属する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）から、本財団退職資金事業への掛金（別途相当額を計上）に基づく退職資金交付金を控除した金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金給付に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職資金給付準備金の考え方

① 退職資金給付準備金は、私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて、当年度末における退職資金事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金事業として保有している退職資金事業積立資産は、全て退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため、退職資金給付準備金は、退職資金事業積立資産と同額になっております。

② 退職資金事業に届出されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、平成25年3月31日現在、164,106,795,781円となっております。

③ 退職資金事業規程に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、平成24年3月31日現在、87,286,002,035円となっております。なお、年金数理的決算は、みずほ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(7) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

2. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前年度において区分掲記しておりました「学校加入金収益(当年度150,000円)」「教職員加入金収益(当年度1,296,000円)」「加入者負担金収益(当年度8,012,161,226円)」「前年度交付金戻入益(当年度3,560,200円)」は当年度からまとめて「退職資金事業収益」として表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前年度において区分掲記しておりました「学校加入金収入(当年度150,000円)」「教職員加入金収入(当年度1,278,000円)」「加入者負担金収入(当年度8,015,223,420円)」「前年度交付金戻入収入(当年度3,560,200円)」は当年度からまとめて「退職資金事業収入」として表示しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定期預金	775,510,000	575,060,000	1,340,570,000	10,000,000
有価証券	0	365,060,000	0	365,060,000
投資有価証券	599,490,000	500,000,000	99,550,000	999,940,000
小 計	1,375,000,000	1,440,120,000	1,440,120,000	1,375,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	2,072,000	733,000	0	2,805,000
役員退職慰労引当資産	1,290,000	240,000	0	1,530,000
減価償却引当資産	54,045,000	17,073,000	0	71,118,000
事業推進積立資産	152,922,000	0	62,475,000	90,447,000
施設整備積立資産	70,000,000	0	0	70,000,000
融資事業積立資産	676,032,000	822,166,000	676,032,000	822,166,000
育英資金貸付事業特定資産	10,350,198,814	2,501,368,000	888,231,109	11,963,335,705
退職資金事業積立資産	80,669,370,930	21,263,489,923	12,810,630,904	89,122,229,949
退職資金事業整備積立資産	99,843,205	99,397,905	99,000,000	100,241,110
貸倒引当金	△ 202,000,000	△ 84,000,000	0	△ 286,000,000
小 計	91,873,773,949	24,620,467,828	14,536,369,013	101,957,872,764
合 計	93,248,773,949	26,060,587,828	15,976,489,013	103,332,872,764

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
有価証券	365,060,000	(0)	(365,060,000)	—
投資有価証券	999,940,000	(506,000,000)	(493,940,000)	—
小 計	1,375,000,000	(506,000,000)	(869,000,000)	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	2,805,000	—	—	(2,805,000)
役員退職慰労引当資産	1,530,000	—	—	(1,530,000)
減価償却引当資産	71,118,000	(0)	(71,118,000)	—
事業推進積立資産	90,447,000	(0)	(90,447,000)	—
施設整備積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	—
融資事業積立資産(注)	822,166,000	—	—	(822,166,000)
育英資金貸付事業特定資産	11,963,335,705	(11,963,335,705)	(0)	—
退職資金事業積立資産	89,122,229,949	—	—	(89,122,229,949)
退職資金事業整備積立資産	100,241,110	(0)	(100,241,110)	—
貸倒引当金	△ 286,000,000	(△285,000,000)	(△1,000,000)	—
小 計	101,957,872,764	(11,678,335,705)	(330,806,110)	(89,948,730,949)
合 計	103,332,872,764	(12,184,335,705)	(1,199,806,110)	(89,948,730,949)

(注) 融資事業積立資産の財源は、前年度までは「うち一般正味財産からの充当額」としておりましたが、融資事業積立資産の
設定目的、用途等について整理した結果、当該積立資産が融資事業における借入金の返済財源に充てるための特定資産である
ことを考慮し、当年度より「うち負債に対応する額」としております。

5. 担保に供している資産

該当する資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	98,490,000	25,920,105	72,569,895
建物附属設備	29,651,741	17,990,742	11,660,999
什 器 備 品	6,113,918	3,824,550	2,289,368
リ ー ス 資 産	12,549,600	2,440,200	10,109,400
合 計	146,805,259	50,175,597	96,629,662

7. 保証債務等の偶発債務

該当する偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方債			
第613回 東京都公募公債	99,960,000	102,180,000	2,220,000
第624回 東京都公募公債	100,000,000	103,130,000	3,130,000
第649回 東京都公募公債	99,980,000	107,030,000	7,050,000
第34回 地方公共団体金融機構債	100,000,000	104,030,000	4,030,000
事業債			
第25回 電源開発債	100,000,000	105,850,000	5,850,000
第465回 東北電力債	200,000,000	197,380,000	△ 2,620,000
財投機関債			
第125回 住宅金融支援機構債	300,000,000	317,790,000	17,790,000
合計	999,940,000	1,037,390,000	37,450,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
東京都補助金						
私学振興資金借入金利子補給金		—	459,200,000	459,200,000	—	
老朽校舎改築促進事業借入金利子補給金		—	15,941,510	15,941,510	—	
入学支度金借入金利子補給金		—	9,851,698	9,851,698	—	
融資事業補助金計		—	484,993,208	484,993,208	—	
私立専修学校教育環境整備費補助金		—	278,944,000	278,944,000	—	
私立専修学校等耐震化事業費補助金		—	1,235,800,924	1,235,800,924	—	
私立学校耐震化普及啓発事業費補助金		—	6,609,310	6,609,310	—	—
私立高等学校等授業料軽減助成費補助金		—	4,430,372,446	4,430,372,446	—	
研修研究費補助金		—	67,215,000	67,215,000	—	
学校研究費補助金		—	4,149,000	4,149,000	—	
私立学校ICT整備費補助金		—	88,741,696	88,741,696	—	
私立学校定時制・通信教育振興奨励費補助金		—	2,897,000	2,897,000	—	
私立学校防災用品緊急整備費補助金		—	2,566,520,933	2,566,520,933	—	
教育振興事業補助金計		—	8,681,250,309	8,681,250,309	—	
育英資金補助金		10,149,198,814	1,721,760,730	108,623,839	11,678,335,705	指定正味財産
育英資金補助金計		—	△ 84,000,000	0	—	
私立学退職資金事業補助金		—	3,897,808,164	3,897,808,164	—	
統合補償補助金		—	16,588,651	16,588,651	—	—
退職資金事業補助金計		—	3,914,396,815	3,914,396,815	—	
合計		10,149,198,814	14,718,401,062	13,189,264,171	11,678,335,705	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	108,623,839
合 計	108,623,839

11. 関連当事者との取引の内容

該当する関連当事者との取引はありません。

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりとなっております。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	10,566,048,719	現金預金勘定	11,570,101,970
有価証券	22,516	有価証券	279,162
現金及び現金同等物	10,566,071,235	現金及び現金同等物	11,570,381,132

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりであります。

前期末	当期末
重要な非資金取引はありません。	重要な非資金取引はありません。

13. 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、本財団の退職資金事業である退職資金制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	△ 70,550,435
②退職資金交付金相当額	67,745,113
③退職給付引当金 (①+②)	△ 2,805,322

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	5,220,295
②退職給付費用	5,220,295

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。